

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公告

平成23年7月22日

独立行政法人 情報通信研究機構
国際推進部門長 藤本 昌彦

1. 公募招請の主旨

本業務については、情報通信研究機構（以下：「当機構」という）が、海外研究機関から来日しているインターンシップ研修員が入居するための宿舍賃貸借に関するものである。下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者が複数ある場合には、一般競争入札手続きに移行する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名： インターンシップ研修員の宿舍の借上げ（3）

(2) 業務内容： 別紙仕様書のとおり

(3) 履行期限： 平成23年8月30日から平成24年8月14日まで

3. 業務目的

本業務は、海外研究機関から当機構にインターンシップ研修員として来日の際、宿泊用の宿舍として入居するための宿舍賃貸借に関するものである。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

① 平成22・23・24年度当機構競争参加資格「役務の提供等」の競争参加資格を有すること。

又は、平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加資格を有する者であること。

※いずれの資格も有していない場合には、当機構の競争参加資格を取得すること。

参考URL <http://www2.nict.go.jp/n/n662/chotatu/index.html>

② 物品等の契約に係る指名停止等の措置要領（平成19年4月16日 07財務部通知第2号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

国の機関又は他の独立行政法人のいずれかから指名停止措置を受けている期間中でないこと。

- (2) 技術力に関する要件
特になし。
- (3) 業務実績に関する要件
外国研修員（日本語通訳不必要）の長期滞在者を受入れた経験があること。

5. 手続き等

- (1) 担当部局
〒184-8795
東京都小金井市貫井北町 4-2-1
独立行政法人 情報通信研究機構
国際推進部門 国際連携推進室 江本 浩
TEL: 042-327-7319 FAX: 042-327-5321
- (2) 仕様書の掲載期間
平成23年7月22日から平成23年8月1日まで
- (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
平成23年8月2日 17:00 まで(1)に同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（事前に(1)へ連絡を入れること）すること。様式は別紙参照。
- (4) 審査結果の通知等
審査結果の通知は、審査終了後申請者に対して、(1)の担当部局から電話等で通知します。

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 詳細は仕様書による。

参加意思確認書

平成 年 月 日

独立行政法人 情報通信研究機構 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

平成23年7月22日付けの公募に応募する資格について確認されたく、下記書類を添えて申請します。

なお、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 業務名： インターンシップ研修員の宿舍の借上げ（3）
- 2 添付書類（実施にあたり必要な要件を満足することを確認できる書類）

以上

平成23年7月1日

応札業者各位

契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、下記のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

記

(1)対象期間 平成23年7月1日～

(2)公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

①当機構において役員または課長相当職以上の職を経験した者(以下「当機構OB」という。)が再就職していること

②当機構との間の取引高が総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(3)公表する情報

①当機構OBの再就職者の人数、職名及び当機構における最終職名

②総売上高又は事業収入(直近の財務諸表に掲げられた額)に占める当機構との間の取引高の割合

③直近3か年の事業年度(直近の財務諸表の対象事業年度及びその前事業年度・前々事業年度)ごとの当機構との取引高

④一者応札又は一者応募である旨(一者応札又は一者応募である場合)

(4)当方に提供していただく情報

①契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名)

②契約締結日時点の直近の財務諸表(総売上高又は事業収入が記載されているもの)

(5)公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内(4月に契約した契約については93日以内)

以上

仕様書

1. 件名

インターンシップ研修員の宿舎の借上げ（3）

2. 目的

情報通信研究機構（以下「当機構」という）が、招へいする海外の研修員を滞在させるため、宿泊施設を借上げるものである。

3. 借上げ期間

- (1) 予定始期：平成23年8月30日（火）
- 予定終期：平成24年8月14日（火）

4. 契約の条件

- (1) 期間を通じて同一の部屋が確保されること。
- (2) 入居する上で必要となる保険料が含まれていること。

5. 物件の条件

- (1) 1部屋
- (2) 情報通信研究機構（小金井市貫井北町4-2-1）、バス及び徒歩で30分以内でのアクセスが容易であること。
- (3) 18㎡以上の洋室1Kタイプ又はキッチン設備付のワンルーム
- (4) 次の家具、家電品及び設備が備えつけられていること。
バス、洋式トイレ、ベッド、机、椅子、カーテン、キッチン、冷蔵庫、電子レンジ、電気ポット、炊飯器、洗濯機、掃除機、冷暖エアコン、テレビ、インターネット回線。
- (5) 布団類一式が含まれていること。
- (6) 外国人の入居が可能であること。
 - (ア) (4) に示した設備について英語での取扱説明書等を備えていること。
 - (イ) 避難経路について英語での表記があること。
- (7) 入居前・退去後に清掃作業を行うこと。
- (8) 宅地建物取引業者免許をもっていること。

6. その他の条件

本仕様書は、大要を示したものであるから、詳細については当機構担当者と打合せの上、行き違いのないように実施すること。

以上